

5 指 第 2 9 3 号  
令和 5 年 3 月 1 6 日

京都府建設産業団体連合会長 様

京都府建設交通部長



工事請負契約書の一部改正について（通知）

中央建設業審議会からの勧告により、工事請負契約書（平成 8 年 9 月 13 日付け 8 指第 307 号土木建築部長通知）について、下記のとおり一部改正したので、事務処理に留意願います。

なお、本契約書は、令和 5 年 4 月 1 日に施行することとします。

記

工事請負契約書  
別記、工事請負契約書新旧対照表のとおり

担当	指導検査課調整係
電話	075-414-5225



## 新 旧 対 照 表

現 行	改 正
<p>(不可抗力による損害)</p> <p>第29条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）で、発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。</p> <p>2～3（略）</p> <p>4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（<u>工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具</u>であつて第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第37条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（<u>第6項において「損害合計額」という。</u>）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。</p> <p>5 （略）</p> <p>6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。</p>	<p>(不可抗力による損害)</p> <p>第29条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）で、発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具（<u>以下この条において「工事目的物等」という。</u>）に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。</p> <p>2～3（略）</p> <p>4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（<u>工事目的物等</u>であつて第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第37条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る<u>損害の額</u>に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（<u>以下この条において「損害合計額」という。</u>）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。<u>ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。</u></p> <p>5 （略）</p> <p>6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「<u>損害合計額を」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額を」として同項を適用する。</u></p>